

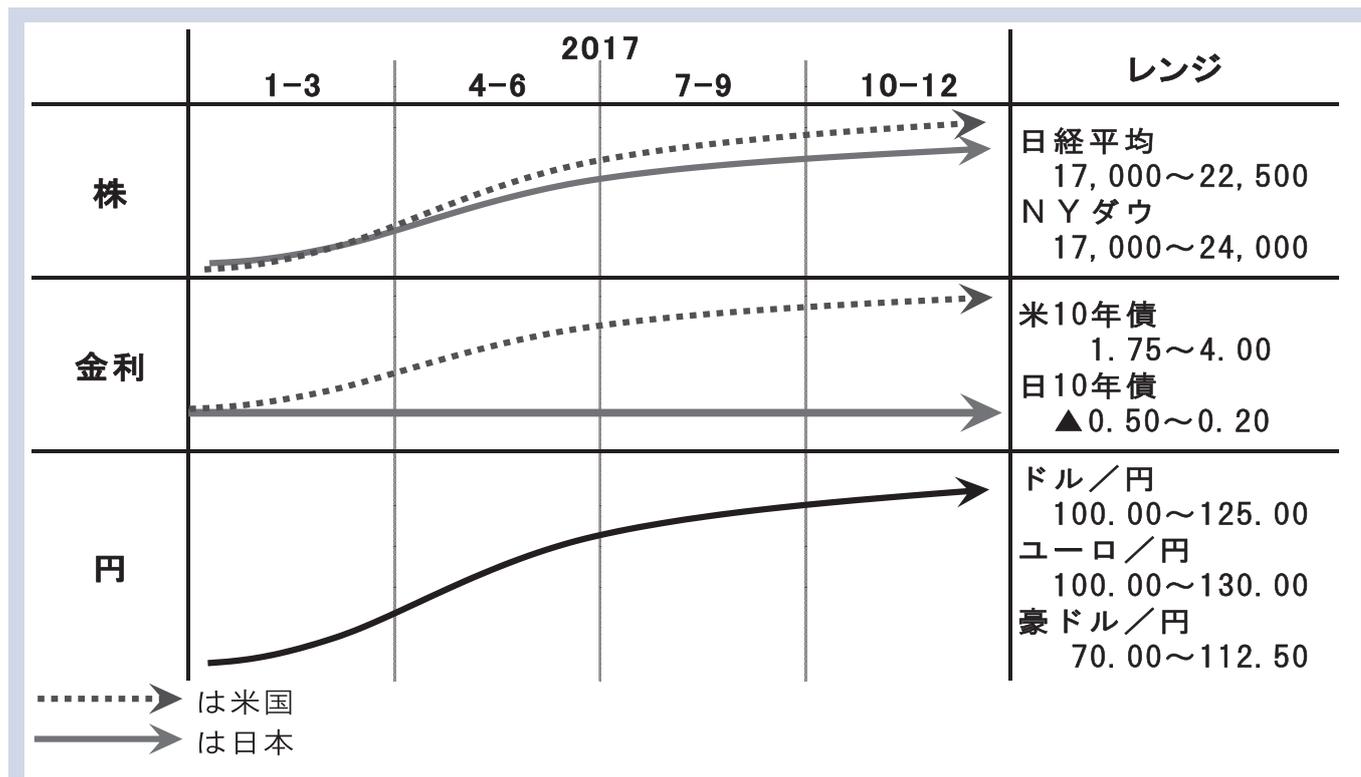
各国経済の6ヶ月見通しと向こう1年間の市場予想

(1月6日時点)

I. 各国経済の6ヶ月見通し

| | コメント |
|-----------|--|
| ① 日本 | 輸出の持ち直しや在庫調整の進展、円高の悪影響一巡等を背景に景気は緩やかに持ち直しつつある。先行きも、経済対策の効果が発現することで景気が押し上げられるだろう。17年の景気は回復感を徐々に強めていく可能性が高い。 |
| ② 米国 | 米国経済は、急激なドル高等の影響を受けるものの、雇用・所得の増加、資産残高の増加、借り入れ環境の改善等を背景とした個人消費の拡大や住宅市場の回復の持続によって、景気拡大が継続する公算が大きい。17年半ばごろに、インフラ投資の拡大、減税、規制緩和等の効果が徐々に顕在化するとみられ、経済成長は加速する公算が大きい。 |
| ③ 欧州 | ユーロ圏経済は、①金融緩和の効果浸透、②雇用・所得環境の持ち直し、③過度な財政緊縮姿勢の後退を背景に、今後も回復基調が続く公算が大きい。国民投票後の英国景気が予想以上に底堅いほか、トランプ次期政権下の米国景気の回復加速が予想され、ユーロ安基調と相俟って、ユーロ圏景気の下支え要因として期待できる。 |
| ④ アジア・新興国 | アジア経済・新興国では、世界景気が落ち着きを取り戻すなかで外需の底打ちを示唆する動きもみられた。ただし、米国大統領選の結果を受けて新興国では資金流出圧力が懸念されるなか、通貨安などによる実体経済への悪影響が警戒される。先行きも引き続き外部環境に揺さぶられ易い環境は続くともみられ、その悪影響への警戒は引き続き必要だが、金融市場が落ち着きを取り戻せば比較的堅調な景気になると見込まれる。 |

II. 向こう1年間の市場予想イメージとレンジ



(注)記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。